

5. 愛知県農業会議50年の歩み

農業会議と農業委員会の歩みは、農業委員活動をもとに農業・農村の現場の声を積み上げ、系統組織を通じて国の農政に反映させるとともに、経済・社会の動きと直結した農業の発展を図るための先導役としての歴史です。ここでは、そうした視点から農業委員会系統組織の50年の活動と農政の動きを振り返ってみました。

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
昭25 1950	(吉田改造) 6 廣川 弘 禪	6 朝鮮戦争勃発	
昭26 1951	(吉田改造) 7 根 本 龍太郎 (吉田改造) 12 廣川 弘 禪	3 農業委員会法公布・施行 7 第1回農業委員統一選挙 9 生産者米価算定に所得パリティ方式採用	7 市町村農地委員会解散 8 都道府県農業委員選挙 9 全国農業委員代表者会議、中央・地方農業委員会協議会の結成、農業委員会の強化を決議 11 全国農業委員会協議会創立総会
昭27 1952	(吉田4次) 10 小笠原三九郎 (-) 12 廣川 弘 禪	3 農林省、食糧増産5ヶ年計画発表 4 砂糖の統制を撤廃 7 農地法公布(10月施行、農地改革の諸原則の恒久化ほか)	2 組織紙「農業委員会報」を創刊、その後「農業委員新聞」を経て5月に「農業委員会新聞」に改題 12 農業委員会全国代表者会議、農業団体制度に関する要請、農業委員会の拡充強化等を決議
昭28 1953	(-) 3 田 子 一 民 (吉田5次) 5 内 田 信 也 (-) 6 保 利 茂	1 農林省、「農業団体等の制度に関する件」(団体再編成の三原則)を決定、農委、農協に通知 10 第17臨時国会(救農国会)召集 12 最高裁、農地買収価格は正当補償と判決(農地改革違憲問題に決着)	6 全国農委協主唱で、凍霜害対策全国農民大会を開催 10 組織紙「農業委員会新聞」を「全国農業新聞」と改題 10 救農国会対策全国農業委員会代表者会議
昭29 1954		3 日米MSA援助協定調印 6 改正農業委員会法成立(法律名を「農業委員会等関する法律」と改称、全国農業会議所の新設、都道府県農委員会に代えて都道府県農業議を設置) 6 改正農協法成立(10月に施行、	9 愛知県農業会議創立総会で初代会長に田辺秀世氏、第一回総会で第2代会長に桑原幹根氏(知事)を選任 9 都道府県農業会議会長連絡会(第1回)、米価問題を要請 10 全国農業会議所創立総会(11月に設立認可) 11 全国農業協同組合中央会設立

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(鳩山内閣) 12 河野一郎	新たに全国農業協同組合中央会、都道府県農業協同組合中央会を設置)	12 全国農業会議所、全国農業協同組合中央会と共同で、食糧増産政策確立を建議
昭30 1955	(鳩山2次) 3 河野一郎 (鳩山3次) 11 河野一郎	1 農林省、食糧増産6か年計画を作成 5 米の予約売渡制実施(供出割当制は廃止)を閣議決定 5 日米間で米国余剰農産物買付協定調印 9 日本ガット加盟 10 愛知用水公団設立 ※ 景気上昇、神武景気(～32年上期)始まる	2 愛知県農業協同組合中央会設立 3 全国農業会議所総会で農業委員会制度の強化等を決議 4 全国農業会議所臨時総会、農林大臣諮問「現下の町村合併の進行に鑑み農政浸透上とるべき方策」 5 愛知県市部農業委員会長会議開催 8 全国農業会議所、内地米消費者配給の増配を要望 10 全国農業会議所臨時総会、農林大臣諮問に「農政団体の設置と農業委員会の農振計画の樹立等」を答申
昭31 1956	(石橋内閣) 12 井出一太郎	2 河野農林大臣、米の統制撤廃を言明 4 新農山漁村建設総合対策要綱を閣議決定 7 経済白書で「もはや戦後ではない」と宣言 12 日本、国際連合に加盟	2 都道府県農業会議会長会議、新農業団体設立促進を決議、新農村建設計画に関し要望 6 愛知県農業会議、農協中央会など関係 8 団体で愛知県農業課税協議会を設立
昭32 1957	(岸内閣) 2 井出一太郎 (岸改造) 7 赤城宗徳	5 徳島県勝浦町で有限会社新紅園設立登記(農業法人問題の発端) 8 農林省「農林水産業の現状と問題点」いわゆる農林白書を発表 12 経企庁、「神武景気」から「なべ底不況」に景気後退を発表	6 全国農業会議所、全国農協中央会と米価要求全国農民大会を開催 9 愛知県農業会議総会、第3代会長に田辺秀世氏を選任
昭33 1958	(岸2次) 6 三浦一雄	6 全国土地改良事業団体連合会設立 8 国営八郎潟干拓事業着工	2 全国農業会議所総会、農林大臣諮問「農業委員会における農振計画の樹立及び実施上の対策」 12 全国農業委員代表者会議、農林漁業基本法制定等を要望 12 愛知県農業委員大会を名古屋市で開催、

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
			農業基本法制定の要望等を決議
昭34 1959	(岸 改造) 6 福田 赳 夫	2 三浦農林大臣、農業法人は自作農主義の建前から認めがたいと参議院で答弁 5 農林漁業基本問題調査会発足 9 台風15号(伊勢湾台風)襲来、東海地方を中心に死者5千余人、被災家屋57万戸で明治以来最大の被害となる 10 農林省、農地転用許可基準を制定 ※ この年下期から昭和35年下期にかけていわゆる岩戸景気	6 全国農業会議所総会、農業法人の法制化促進等を決議 11 全国農業会議所総会、農村過剰人口対策を建議
昭35 1960	(池田内閣) 7 南 条 徳 男 (池田2次) 12 周 東 英 雄	4 経済同友会、日本農業に対する見解を発表 5 農林漁業基本問題調査会、農業の基本問題と基本対策を答申 6 政府・貿易為替自由化計画大綱を発表 9 NHK、民放、カラーテレビ放送を本格開始 12 国民所得倍増計画を閣議決定	12 全国農業委員代表者会議、農業基本法の制定促進を要望
昭36 1961	(池田改造) 7 河 野 一 郎	4 農協合併助長法成立 4 経企庁、初の「物価白書」を公表 6 農業基本法公布、施行 7 大豆の輸入自由化を実施 7 河野農林大臣、食管制度改革を発表 9 愛知用水(総延長112km)が完成	4 愛知県農業会議第4代会長に池田駒平氏を選任 8 農業団体、河野構想到反対表明、反対運動 8 都道府県農業会議会長会議、食管制度改革(河野構想)に統一見解を発表、農業委員会制度強化等を要望 9 全国農業会議所総会、農業基本法関連法の早期制定を要望
昭37 1962		2 農業構造改善事業スタート 2 東京都が世界初の1,000万人都市に	2 全国農業会議所総会、農林大臣諮問「農業基幹労働力の流出に伴う具体的方策」

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(池田改造) 7 重政 誠之	6 生鮮食料品価格安定対策を閣議決定 10 全国総合開発計画を閣議決定 11 第1回農業祭挙行 ※ 農村の労働力事情さらに悪化「三ちゃん農業」が広く聞かれるようになる	9 都道府県農業会議会長会議、農業課税特別措置を要望 12 全国農業委員代表者大会、農業基本法関連諸施策の充実強化等を要望
昭38 1963	(池田改造) 7 赤城 宗徳 (池田3次) 12 赤城 宗徳	1 北陸地方に大雪(38豪雪)、東海地方でもかんきつなどに大きな被害 4 バナナ等25品目輸入自由化を実施 5 農林省、地方農政局を設置 6 FAO、第1回世界食糧会議をワシントンで開催 ※ この年、水稻品種「ササニシキ」(宮城農試)、「日本晴」(愛知農試)を発表	3 農業会議総会10支部設置などを決定 3 全国農業会議所総会、農地等固定資産の評価改訂等に関して要望 8 全国農業会議所総会、農林大臣諮問に「農業基幹労働力の流出に伴う後継者対策」を答申 8 愛知県農業コンサルタント協会設立 9 愛知県農業会議第5代会長に日高啓夫氏を選任 12 全国農業委員代表者大会、土地と農業を守る運動の推進、農業生産緑地の制度化を要望、開放経済体制下における農業近代化促進を要望
昭39 1964	(池田改造) 7 赤城 宗徳 (佐藤内閣) 11 赤城 宗徳	2 経済同友会、「農業近代化への提言」を発表 3 租税特別措置法の改正で、農地等の生前一括贈与に贈与税の納税猶予の特例認められる。 9 日本初の高速道路・名神高速道路が開通 10 東海道新幹線(東京～新大阪)が開通 10 八郎潟干拓地に大潟村誕生 10 東京オリンピック開催	3 全国農業会議所、家族協定農業の普及推進に伴う法制上の必要措置に関して要望 11 愛知県農業会議創立10周年記念大会を愛知文化講堂で開催
昭40 1965	(佐藤改造) 6 坂田 英一	6 愛知県農協中央会・森八三一会長、全国農協中央会長に就任	3 全国農業会議所総会、農地管理事業団法案の成立促進、酪農の基本政策確立を決議 4 全国農業会議所役員会、離農転職対策に関し建議

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		9 農林省、土地改良長期計画を決定 11 中国文化大革命始まる ※ 農業人口900万人、初めて1,000万人を割る。	10 都道府県農業会議会長会議、災害対策、農業電力料金、国鉄運賃問題を要望
昭41 1966	(佐藤改造) 8 松野頼三 (佐藤改造) 12 倉石忠雄	3 経済同友会「明日の農業への展望」を提言 4 愛知県農業総合試験場を長久手町に設置 5 物価問題懇談会、米価問題で政府に消費者保護を勧告 12 農林省、構造政策推進会議の設置を決定	2 全国農業会議所総会、農林大臣諮問「農業構造改善の促進方策」 4 愛知県、米の3割増産運動を展開 6 米価要求全国農業委員代表者会議 9 全国農業会議所総会、農林大臣諮問に「家族協定農業の制度化等農業経営近代化法の制定」を第1次中間答申
昭42 1967	(佐藤2次) 2 倉石忠雄 (佐藤改造) 11 倉石忠雄	4 豊川用水通水 6 ケネディ・ラウンド調印 7 EC発足 7 米価審議会、2年連続無答申 9 物価安定推進会議、米価についての提言 12 経済同友会、米価対策と食管制度の改善を提言	3 全国農業会議所総会、農林大臣諮問に「農業構造改善事業の次期対策」を第2次答申 5 全国養鶏経営者会議結成 9 全国農業会議所総会、農林大臣諮問に「農地制度の改正、農業者年金制度の創設、離農転職対策等」を答申
昭43 1968	(佐藤改造) 2 西村直己 (佐藤改造) 11 長谷川四郎	6 都市計画法公布(44.6施行) 6 改正農地法公布(44.6施行、市街化区域内の農地転用は届け出制に) 7 西村農林大臣、総合農政の展開を臨時省議で指示 7 経済同友会、生産者米価抑制、間接統制への移行推進を声明 11 財政制度審議会「食管制度は間接統制に移行すべきである」等の報告を発表 11 52年を目標とする「農産物の需	4 農業者年金制度確立全国大会(10,000人参加) 7 全国農業会議所、農業委員会等組織を弱める地方行政改革案反対を要望 7 農業会議、農協中央会、土地改良事業団体連合会で、県都市農政対策協議会を結成

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		<p>要と生産の見通し」を閣議決定、52年の米需要は1,244万トンと予測</p> <p>※ 43年10月末政府在庫744万トン、うち35,297トンが古米で、異常在庫が問題化</p>	<p>12 食管制度改悪阻止全国100万人大行動、中央総決起大会</p>
<p>昭44 1969</p>		<p>1 農林省、稲作転換対策を発表</p> <p>2 農林省、44年度以降の新規開田抑制措置実施要領を決定</p> <p>5 米穀自主流通制度要綱を閣議決定、自主流通米制度発足</p> <p>6 経企庁、国民総生産（約52兆円）西側世界第2位と公表</p> <p>7 農業振興地域の整備に関する法律公布</p> <p>8 農林省、都市計画法による市街化区域・市街化調整区域区分の農林漁業との調整措置に関する方針を通達</p> <p>8 農林省、農地保有合理化法人を各都道府県に設置を発表</p> <p>9 田中角栄自民党幹事長、農地法全廃論を言明</p> <p>10 農林省、市街化区域内の農地転用許可制を届出制に変更を通達</p> <p>11 産業計画会議、「日本の食糧・農業政策の課題と基本方向」を発表</p> <p>※ 好景気が継続し、いざなぎ景気と呼ばれる</p>	<p>2 全国農業会議所、新都市計画法の施行に伴う農業問題を要望</p> <p>6 米価要求全国農業委員代表者会議、米価及び構造政策法案成立促進等を要望</p> <p>9 都道府県農業会議会長会議、米の生産調整は休耕を避けるよう意見を発表</p> <p>12 都道府県農業会議会長会議、食管制度堅持のための米生産調整に協力を決定</p>
<p>昭45 1970</p>	<p>(佐藤3次) 1 倉石忠雄</p>	<p>2 農林省、水田についての農地転用許可基準の緩和に関する暫定措置を通達(国、県道の両側100メートル以内の転用規制緩和)</p> <p>2 農林・通産・労働の各省、45年度に約20万戸の農業者を離職又は他産業へ転職させる方針を決定</p> <p>2 総合農政基本方針を閣議決定</p> <p>3 日本万国博覧会(大阪)開幕</p> <p>5 農地法・農協法の改正成立</p> <p>5 農業者年金法公布、施行</p>	<p>2 全国農業会議所、米の生産調整に伴う農地転用許可基準緩和に警告</p> <p>2 都道府県農業会議会長会議、総合農政の具体化と農業者年金制度等を要望</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		<p>8 地価対策閣僚協議会で、市街化区域内農地の固定資産税、都市計画税を宅地並みに引き上げを決定</p> <p>10 農地法の改正により、小作料統制額を廃止し標準小作料制度を導入</p> <p>※ 穀物の自給率50%を切り48%に</p> <p>※ この年、昭和40年来の大型景気（いざなぎ景気）崩れる</p>	<p>9 全国農業委員会会長大会、総合農政の本格的展開等を要望</p> <p>10 都市地域農業確立全国農業代表者大会（宅地並み課税反対と生産緑地の制度化を要望）</p> <p>11 愛知県農業会議、農業委員会発足20周年を記念し各支部で農政懇話会を開く</p> <p>12 全国農業会議所、全国都市地域農業確立対策協議会、宅地並み課税実施の地方税法改正案の国会提出見送りを緊急要望</p>
昭46 1971	(佐藤改造) 7 赤城宗徳	<p>1 農業者年金制度スタート</p> <p>3 改正地方税法公布・施行（市街化区域農地の固定資産税、宅地並み課税決まる）</p> <p>6 グレープフルーツ等25品目の輸入自由化を実施</p> <p>7 果樹農業危機突破全国生産者大会、グレープフルーツ自由化補償要求等を決議</p> <p>8 対ドル・レート変動為替相場制へ移行</p> <p>10 牛、豚、豚肉など17品目の輸入自由化を実施</p>	<p>9 愛知県農業会議総会で「農業施策に関する要望」を決議</p> <p>12 全国農業委員会会長大会、経済政策の転換と農政の基本路線の確立を要望</p>
昭47 1972	(田中内閣) 7 足立篤郎 (田中2次) 12 桜内義雄	<p>1 農林省、標準価格米制度を創設</p> <p>3 全販連、全購連が合併し、全農設立</p> <p>4 消費者米価の物価統制令適用廃止、標準価格米制度へ</p> <p>6 田中角栄通産大臣「日本列島改造論」を発表</p> <p>6 農林省、鶏卵の生産調整で3,000羽以上の飼養農家を登録、指導を強化</p> <p>12 農林省、構造改善局、農蚕園芸局、食品流通局等を設け機構を改革</p>	<p>2 都市農業確立・農地の宅地並み課税反対・新都市計画法改正全国農委農協代表者大会</p> <p>2 刈谷市でカドミウム汚染米が発生</p> <p>3 都道府県農業会議会長会議、市街化区域内農地の宅地並み課税反対を要望</p> <p>7 全国農業会議所、田畑価格を発表、全国平均で前年より22%上昇、46年の対前年上昇率は31%で、この年から地価急騰始まる</p> <p>9 全国農業会議所総会、田中内閣の農政路線確立等を要望</p> <p>9 全国養豚経営者会議設立</p>
昭48		<p>2 全国鶏卵生産出荷調整会議、全</p>	<p>1 全国農業委員会会長大会、「土地と農</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
1973	(田中改造) 11 倉石忠雄	<p>国一律5%削減決める</p> <p>4 地方税法の改正成立(三大都市圏内市街化区域内農地の宅地並み課税)即日施行</p> <p>9 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法成立</p> <p>10 石油輸出国機構(OPEC)原油の生産供給制限、価格の引き上げ決定、第1次石油ショック、物価狂乱へ</p> <p>11 石油、電力20%カットなどの緊急対策決定、物価上昇対策として国民生活安定措置法公布</p> <p>11 政府、農地の30万^{ヘクタール}転用方針を決定</p>	<p>業を守る運動」推進等を決議</p> <p>1 全国農協代表者大会、農産物自由化阻止を決議</p> <p>1 都市農業確立・農地の宅地並み課税阻止全国農協・農委代表者大会</p> <p>3 愛知県農業会議総会で「土地と農業を守る運動の推進」について決議</p> <p>4 全国農業会議所、地方税法改正(三大都市圏の宅地並み課税)の成立に抗議</p> <p>5 オレンジ、果汁自由化阻止全国生産者大会</p> <p>9 愛知県農業会議総会で「農業振興に関する要望」を決議</p>
昭49 1974	(三木内閣) 12 安倍晋太郎	<p>1 国民生活安定措置法で家庭用灯油・LPガスに標準価格設定</p> <p>1 農林省、農業用石油確保措置を発表</p> <p>5 生産緑地法成立</p> <p>11 国連、ローマで世界食糧会議開催</p> <p>11 「あいちの農林漁業展」を吹上ホールで開催</p> <p>11 愛知県農業経営士協会設立</p>	<p>4 日園連、ミカン危機突破全国生産者大会</p> <p>9 愛知県農業会議総会で「農家の相続税の軽減措置に関する要望」を決議</p> <p>11 愛知県農業会議創立20周年記念大会を吹上ホールで開催</p> <p>12 全国農業会議所20周年記念式典</p>
昭50 1975		<p>2 愛知県知事に仲谷義明氏当選</p> <p>3 改正租税特別措置法成立(1月遡及適用、農地等の相続税納税猶予制度創設)</p> <p>4 ベトナム戦争終結</p> <p>11 第1回サミット(主要先進国首脳会議)をフランスのランブイエで開催</p>	<p>2 農地等相続税猶予制度の法制化促進農委・農協代表者大会</p> <p>3 全国農業会議所総会、食糧農業に関する基本政策の確立等を決議</p> <p>9 全国農業会議所総会、農林大臣諮問に「農畜産物の自給度向上のための生産増強対策」を答申</p> <p>9 愛知県農業会議第6代会長に石川松次郎氏を選任</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		11 仲谷愛知県知事「財政危機」の緊急声明を公表	
昭51 1976	(三木改造) 9 大石武一 (福田内閣) 12 鈴木善幸	6 経済企画庁、49年度のGNP、戦後初のマイナス成長と発表 9 台風17号(戦後最大の雨台風)西日本来襲(農林水産業の被害総額3,193億円に達す) 9 国土庁、全国遊休土地実態調査結果を発表	3 全国農業会議所総会、農林大臣諮問「農業構造の改善を進める方向と方策」 9 全国農業会議所、農外資本による買収土地利用・開発の実態調査結果を発表(未着工47.9%の半数は開発の見通しなし) 11 全国稲作経営者会議設立
昭52 1977	(福田改造) 11 中川一郎	3 米ソ両国、200海里漁業専管水域を実施 8 農林省、米国産サクランボの輸入自由化を決定 9 王貞治選手が756本塁打を記録、9月5日に「国民栄誉賞」第1号を受賞 10 農地改革30周年記念式典 12 秋冬野菜の暴落で初の「市場隔離」を実施 ※ 農林省試験研究機関、筑波農林研究団地に移転始まる	7 愛知県農業会議、イネミズゾウムシ対策を要望 8 全国農業会議所臨時総会、農林大臣諮問に「農業構造改善の推進方策」を答申 11 全国農協中央会、農産物輸入自由化と枠拡大・関税引き下げ反対緊急全国農協代表者大会
昭53 1978	(大平内閣) 12 渡辺美智雄	5 新東京国際空港開港(成田) 7 農林省、「農林水産省」と改称 7 改正農産種苗法を公布(種苗法と改称、植物新品種保護制度の創設) 12 日米農産物交渉妥結(55年から58年までのオレンジ、オレンジ・グレープフルーツ果汁、高級牛肉の輸入拡大等)	5 全国農協中央会等全国連6団体、農産物輸入自由化・枠拡大反対全国農協代表者大会 8 愛知県農業会議総会「農地の固定資産税に関する要望」を決議 9 日園連・全果連オレンジ・果汁の自由化、輸入枠拡大阻止全国生産者大会 9 農地固定資産税増税反対・宅地並み課税粉碎全国農協・農委代表者大会 12 全国農業会議所、オレンジ・果汁・牛肉等の輸入自由化、枠拡大、関税引き下げ反対を要望

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
昭54 1979	(大平2次) 11 武藤嘉文	10 愛知経済連・石川正平会長、全農会長に就任 10 全国農協大会「1980年代日本農業の課題と農協の対策」を決議(80万 ^{トン} のコメ生産調整を見込む)	3 愛知県農業会議総会、知事諮問「地域農業問題と農政対応」に対する答申を決定 6 「米価要求・農業の危機を突破する食糧・農業基本政策の確立」全国農業委員会会長代表者大会 8 全国農業会議所臨時総会、農林水産大臣諮問に「基本農政の確立と総合的振興計画の推進等」を中間答申 9 愛知県農業会議総会「農業用石油の確保に関する要望」を決議
昭55 1980	(鈴木内閣) 7 亀岡高夫	4 衆参両議院で「食糧自給力強化に関する決議」を採択 5 農地三法(農用地利用増進法、改正農地法、改正農委法)成立 5 JOC、モスクワオリンピックへの不参加を決定 7 滋賀県の「琵琶湖富栄養化防止条例」施行、全国で初めて 10 農林水産省、冷夏による農作物被害が6,919億円と発表	3 都道府県農業会議会長会議、農用地利用増進法の制定と農地法、農業委員会法制度改正の早期実現を要望 3 愛知県農業会議総会、知事諮問「ブロック農政の推進方向と農政対策に関する答申」可決 7 食糧自給力強化・要求米価実現全国農業委員会会長代表者大会 9 全国農業会議所臨時総会、農林水産大臣諮問に「農業・農村の総合的振興計画の確立、推進」を答申、異常気象による農業災害対策を緊急要望 10 愛知県農業会議総会、第7代会長に吉川博氏を選任
昭56 1981	(鈴木2次) 11 田沢吉郎	3 第二次臨時行政調査会(第二臨調)発足 4 農林水産省100周年記念式典 7 総合研究機構(NIRA)、「農業自立戦略の研究」を発表 10 「世界食糧デー」FAOの提案で設置	3 愛知県農業会議総会で「農地三法実施に伴う農業委員会組織の強化に関する要望」を決議 7 農業危機突破・要求米価実現全国農業委員会会長代表者大会 8 愛知県農業会議総会で「都市農業の保全育成に関する建議」を採択 12 全国農業委員会会長大会、農産物の輸入自由化・枠拡大阻止並びに行財政改革への対応等を要望

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
昭57 1982	(中曽根内閣) 11 金子岩三	<ul style="list-style-type: none"> 1 米穀購入通帳の廃止 4 愛知県米麦振興協会発足 5 第二臨調、農業補助金削減を求める報告、農業合理化を要求する報告を提出 7 第二臨調、行財政改革第3次答申(基本答申)(農業については生産者米価抑制、転作奨励金問題等) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 全国農業会議所に農産物輸入自由化等阻止対策本部を設置 3 愛知県農業会議総会で「農産物の貿易自由化・輸入枠拡大阻止に関する要望」を決議 5 農産物輸入自由化阻止愛知県代表者大会を豊橋市で開催 7 農業危機突破・稲作経営確立全国農業委員会会長代表者大会 7 愛知県農業会議総会、知事諮問「農地の流動化と行政対応について」答申案決定 8 全国稲作経営者会議「稲作経営者として勝ち残る道」を提言
昭58 1983	(中曽根2次) 12 山村新治郎	<ul style="list-style-type: none"> 2 愛知県知事に鈴木礼治氏当選 3 名古屋市中心卸売市場北部市場開場(枇杷島市場閉鎖) 7 アメリカ政府、日本の農産物の残存輸入制限13品目をガット違反で提訴 7 臨時行政改革推進審議会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 1 農林水産19団体対策本部、農産物自由化輸入枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会(1万人参加) 6 愛知県農業会議の吉川博会長、参議院議員に当選 9 全国養鶏経営者会議、商社・養鶏の大規模ヤミ増羽阻止全国大会を開く
昭59 1984	(中曽根改造) 10 佐藤守良	<ul style="list-style-type: none"> 1 農水省「新稲作運動」を展開 4 日米農産物交渉決着(62年度まで毎年高級牛肉6,900トンを、オレンジは11,000トン輸入枠拡大等) 4 愛知県立農業大学校開校 6 韓国からコメ15万トンを緊急輸入 6 日本人の平均寿命が女79.8歳、男74.2歳で「世界の長寿国」と厚生省発表 	<ul style="list-style-type: none"> 1 農林水産19団体対策本部、牛肉・オレンジ等農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会 9 都道府県農業会議会長会議「農地を守り有効利用する運動推進要領」を決定 12 愛知県農業会議創立30周年記念大会を愛知文化講堂で開催
昭60 1985		<ul style="list-style-type: none"> 3 「科学万博・つくば85」が筑波研究学園都市を会場に開催 4 民営化で日本電信電話会社(N 	<ul style="list-style-type: none"> 7 国民食糧の安定確保・稲作経営確立全

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(中曽根2次) 12 羽田 孜	TT)と日本たばこ産業会社(JT)が発足	国農業委員長代表者大会 8 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会が発足 9 全国農業会議所臨時総会、農林水産大臣諮問に「自立経営農家等登録制度、新しい農地管理システム等21世紀を展望した農業構造政策」を第1次答申
昭61 1986	(中曽根3次) 7 加藤 六月	3 国土庁「2000年までに農地100万 ^{ヘクタール} が動く」と発表 4 国際協調のための経済構造調整研究会、内需主導型経済体制への転換を提言(前川レポート) 9 米国精米業者協会(RMA)、日本のコメ輸入制限を不当として米国通商代表部に提訴 11 農政審議会「21世紀へ向けての農政の基本方向」～農業の生産性向上と合理的な農産物価格の形成を目指して～を報告 12 国土庁、投機的土地取引規制の強化など提言	5 構造政策を推進する運動母体として、全国構造政策推進会議が発足 7 愛知県構造政策推進会議が発足 9 全国農業会議所臨時総会「構造政策の基本方針の策定など」第2次答申
昭62 1987	(竹下内閣) 11 佐藤 隆	1 経団連「米問題に関する提言」を発表 4 国鉄、分割・民営化でJRに 10 地価高騰を抑えるため「緊急土地対策要綱」を閣議決定 11 農林水産政務次官に吉川博参議院議員(愛知県農業会議会長)就任	3 全国農業会議所「各種土地規制緩和・課税強化論に対する意見」をまとめ、政財界の提言に反論 7 米価31年ぶりに引き下げ 9 全国新規就農ガイドセンター開所 9 全国農業経営者協会「産業として自立し得る農業経営を確立・発展させるために」と題する提言を発表
昭63 1988		3 農水省、毎年3月10日を「農山漁村婦人の日」とすることを提唱 3 世界最長の青函トンネルが開通(53.85km) 4 瀬戸大橋が開通 6 牛肉・オレンジ自由化問題、3	1 農産物輸入自由化・枠拡大阻止対策本部、消費者団体合同で「12品目等自由化反対農業者・消費者総決起大会」を開く 1 全国農業会議所「ごはんをあと一杯たべよう」国民運動を起こす 3 全国農業会議所臨時総会「自由化阻止

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(竹下改造) 12 羽田 孜	<p>年後に完全自由化で日米が合意、日豪間も合意7農産物12品目問題をめぐる日米交渉が決着</p> <p>9 衆・参本会議で「コメの自由化反対に関する決議」を採択</p> <p>9 万国家禽会議を愛知県内で開催</p> <p>10 経済同友会「コメ改革の目標と方策」を提言</p> <p>12 自治省、ふるさと創生事業(市町村に一律1億円配分)を発表</p>	<p>に関する要望」を決議</p> <p>6 自給力の強化、農業構造の整備推進全国農業委員会会長大会を開く</p> <p>11 都道府県農業会議会長会議「コメの自給政策堅持の要望」を決議</p> <p>12 全国農協中央会「21世紀を展望する農協の基本戦略」を決定</p>
昭64 平元 1989	(宇野内閣) 6 堀之内 久 男 (海部内閣) 8 鹿野 道 彦	<p>1 昭和天皇崩御、元号が「平成」となる</p> <p>4 消費税(3%)スタート</p> <p>4 東京都中央卸売市場大田市場が開場</p> <p>8 「21世紀愛知県農林水産業ビジョン」策定公表</p> <p>9 農林水産省、農家子弟の新規学卒就農者は2,100人と発表</p>	<p>1 総務庁、農業委員会等の運営に関する調査結果に基づき、農林水産省に勧告</p> <p>6 自給力の強化、農政の基本確立全国農業委員会会長代表者集會を開催</p> <p>9 全国農業会議所臨時総会「農村地域整備の確立と山村および過疎地域活性化の促進について」第2次答申</p> <p>9 全国農業委員会都市農政対策協議会「最近の市街化区域内農地問題をめぐる動きについての見解」を発表</p> <p>12 全国農業委員会会長定期大会で「農業委員会憲章」を決定</p>
平 2 1990	(海部改造) 2 山本 富 雄 (海部2次) 12 近藤 元 次	<p>4 花の万博(国際花と緑の博覧会)が大阪で開幕</p> <p>4 農林水産省、利用権設定面積の累積は25万5,000haと発表</p> <p>6 市民農園整備促進法公布</p> <p>8 (財)自主流通米価格形成機構発足</p>	<p>4 全国農業会議所、全国農協中央会「農業者年金基金法改正案早期成立、農委・農協代表者集會」を開く</p> <p>6 「21世紀村づくり塾」が発足</p> <p>9 全国農業会議所臨時総会「ガット農業交渉への強力な対応に関する決議」を決定</p> <p>9 愛知県稲作経営者会議、会員63人で発足</p> <p>10 全国農業会議所、全国農協中央会、市街化区域内農地対策等で「全国農協・農委代表者決起大会」を開く</p>
平 3 1991		<p>4 牛肉とオレンジの輸入自由化実施</p>	<p>3 全国農業会議所総会「新たな農業の担い手像、担い手育成対策」で農林水産大</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(宮沢内閣) 11 田名部 匡省	6 雲仙・普賢岳が200年ぶりに噴火、最大規模の火砕流が発生し、死者43人、行方不明者を出す 8 平成2年の全国の新規学卒就農者2千人を割る 10 (財)愛知県農業振興基金設立 12 ガットのダンケル事務局長、例外なき関税化の合意案を発表	臣に中間答申 7 全国農業会議所、全国農協中央会、東京ドームで「米を守る緊急国民総決起大会」を開く(約5万人参加) 11 都道府県農業会議会長会議「米の市場開放阻止に関する要望」を決議
平4 1992	(宮沢改造) 12 田名部 匡省	3 農林水産省、1991年の農林水産物輸入額(527億ドル)が史上最高を記録したと発表 3 経団連「21世紀に向けての農業策のあり方」を提言 4 かんきつ果汁の輸入自由化実施 4 農水省に環境保全型農業対策室を設置 4 農協の愛称を「JA」に変更 6 国連環境開発会議(地球サミット)をブラジルで開く 6 農林水産省「新しい食糧・農業・農村政策の方向」を決定 9 農水省、有機農産物表示でガイドラインを設定へ	3 全国農業会議所総会「農業の担い手確保のための具体的方策」を農林水産大臣に本答申 4 全国農業経営者協会、農業者に「資格制度」を提言 6 全国稲作経営者会議「21世紀に向けた稲作経営の確立に関する提言」を発表 12 全国農業委員会会長大会、コメの市場開放阻止、「新政策」の法律、制度化を決議 12 東京国技館で米市場開放阻止緊急国民総決起大会を開く 12 全国農業委員会会長大会実行委員会「例外なき関税化」反対で米国大使、外務省等に要請
平5 1993	(細川内閣) 8 畑 英次郎	3 農林水産省、利用権設定面積の累計は30万7,000ヘクタールと発表 6 農用地利用増進法が改正され経営基盤強化促進法となり「認定農業者」制度スタート 11 農林水産省、冷害等の農産物被害1兆2,000億円 11 政府、冷害等の大凶作に対し、天災融資法・激甚災害法を29道県に適用 11 食糧庁、コメの緊急輸入90万トン	6 全国農業委員会会長代表者大会、新政策推進、コメ市場開放阻止等を決議 10 愛知県農業会議、愛知県白壁庁舎の新事務所に移転 11 都道府県農業会議会長会議「コメの市場開放阻止等に関する要望」を決議 11 東京・両国国技館で関税化拒否、コメ市場開放阻止国民総決起大会を開くなど、全国各地で米開放阻止運動

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		<p>を公表</p> <p>11 農水省、ウリミバエ根絶宣言</p> <p>12 穀物自給率、初めて30%を割る</p> <p>12 細川首相、ウルグアイ・ラウンドの農業合意の受け入れを公表</p> <p>12 平成5年産の水稻の最終確定作況は74の「著しい不良」、最低は青森の28、岩手30、愛知は94</p>	<p>12 全国農業委員会会長大会、米の自給方針堅持を決議</p>
平6 1994	<p>(羽田内閣)</p> <p>4 加藤 六月</p> <p>(村山内閣)</p> <p>6 大河原太一郎</p>	<p>1 UR合意を受け、県は知事を本部長とする愛知県農林水産業対策本部を設置</p> <p>3 農林水産省、平成2から4年の新規就農者総数は274人と発表</p> <p>3 総理府の世論調査で「食料は国内で生産するのが望ましい」が77%を占める</p> <p>3 農林水産省、追加輸入米75万トンを決定</p> <p>4 政府、ガット閣僚会議で米市場開放などのガット合意案と世界貿易機関(WTO)設立協定に署名</p> <p>6 農林水産省、緊急輸入米は予定より10万トン少ない255万トンで終了することを発表</p> <p>10 政府、緊急農業農村対策本部で「ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策要綱」を決定</p>	<p>3 全国農業会議所総会「米の備蓄政策に関する要望」を決定</p> <p>3 全国農業会議所「安易な土地利用規制の緩和」に反対を表明</p> <p>6 全国農業会議所「食糧・農業・農村基本政策確立対策本部」を設置</p> <p>8 全国農業経営改善支援センターを開設</p> <p>9 愛知県農地流動化推進大会を名古屋市内の県勤労会館で開催、愛知県農業経営改善支援センター発足</p> <p>9 全国農業会議所臨時総会「21世紀の農業・農村の確立に向けた新たな国民的理解と合意づくりの方策」を農林水産大臣に本答申</p> <p>11 愛知県農業会議創立40周年記念大会を名古屋市内の県勤労会館で開催</p> <p>12 全国農業委員会会長大会「ガット農業合意関連対策の実現」と「食糧・農業・農村基本対策の確立」など決議</p>
平7 1995		<p>1 世界貿易機関(WTO、本部ジュネーブ)が発足</p> <p>1 淡路島北端を震源とするマグニチュード7.2の大地震「阪神・淡路大地震」発生、死者6,308人、被害額約9兆6,000億円</p> <p>1 農林水産省、平成5年度の穀物自給率22%、供給熱量自給率37%と調査史上最低になったと発表</p>	

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
平10 1998	(小渕内閣) 7 中川昭一	<ul style="list-style-type: none"> 3 預金保険機構、21の銀行に1兆8,156億円の公的資金投入を承認 3 食料・農業・農村基本問題調査会が名古屋市始め主要都市で地方公聴会を開催 3 フラワードームなごや'98開催 6 現行22省庁を1府12省庁に再編する中央省庁等改革基本法が成立 7 石川県畜産総合センターで、体細胞クローン牛が世界で初めて誕生したと発表 10 愛知県農業改良普及事業50周年記念大会をホテル・キャッスルプラザで開催 11 いいともあいち推進大会を愛知県芸術劇場で開催 	<p>に関する要望」など決議</p> <ul style="list-style-type: none"> 4 全国農業会議所とJAグループなど農業団体、新たな基本法制定を求める全国代表者集会を開く 7 全国農業会議所とJA全中、全国遊休農地解消対策推進連絡協議会を発足、農業委員とJAが一体となって耕作放棄地の解消運動に取り組むこととなった 7 第23回全国稲作経営者会議現地研究会を蒲郡市で開催
平11 1999	(小渕2次) 10 玉沢徳一郎	<ul style="list-style-type: none"> 1 欧州連合(EU)の単一通貨(ユーロ)がドイツ、フランスなど11カ国で導入 2 愛知県知事に神田真秋氏初当選 2 テレビ朝日「埼玉・所沢市の野菜はダイオキシン濃度が高い」と報道、これをきっかけに埼玉産の野菜の取扱い中止が相次ぐ 6 男女共同参画社会基本法が成立 7 食料・農業・農村基本法が公布、施行された 7 農林水産省「日本の棚田百選」を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 4 全国農業会議所「遊休農地の実態と今後の活用に関する調査結果」の概要を発表、高齢化と労力不足で発生、遊休農地の4割弱は利用可能、地域をあげ解消・再生を! 5 全国農業委員会会長代表者集会「食料・農業・農村基本法案の早期成立とWTO次期農業交渉に向けた要望」を決議し、政府・国会に要請した 7 愛知県稲作経営者会議設立10周年記念式典を開催し、「勝ち残る稲作経営を」決意 8 愛知県農業会議アグリマネージメントスクール農業簿記講習会を開講 9 全国農業会議所臨時総会で、農林水産大臣諮問に対し「今後の地域農業確立の方策について～活力ある農業経営の展開を目指して～」を答申し、「地域農業再生運動」の推進を提唱 9 名古屋市の6農業委員会が統合し名古屋市農業委員会が発足 11 愛知県農業会議はJA中央会、県農業

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
			振興基金の共催により、中山間地域新規参入農業者交流会を開催
平12 2000	(森 内閣) 4 玉 沢 徳一郎 (森 2次) 7 谷 洋 一 (森 改造) 12 谷 津 義 男	1 農林水産省「1998年の農地の転用」調査によると、耕作目的の農地の権利移動面積は11万8,458 ^{ha} で前年比6.1%増加したと発表 3 政府は、2010年度の食料自給率目標を供給熱量ベースで45%、農地確保面積の目標470万 ^{ha} とした「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、国会に報告 4 47都道府県共済農協連とJA全共連は一斉に統合し、新たに「全国共済農協連合会」が誕生 9 東海地方で、記録的な集中豪雨で10人死亡、農業でも多大な被害 12 農林水産省、99年の農業総産出額が9兆4,181億円で、前年比5.1%減少と発表	3 愛知県農業会議総会「2・3・0運動」の実践で地域農業の再生に全力で取り組むことを決定 7 愛知県農業経営基盤強化促進委員会（事務局；農業会議）発足 7 全国農業会議所、JA全中、全国農業者年金連絡協議会の「農業者年金対策全国代表者集会」を開催 8 全国農業会議所は、農林水産大臣諮問に対し「食料・農業・農村・基本計画の実現に向けた地域農業の確立方策」の第2次答申 11 都道府県農業会議会長会議「WTO農業交渉の日本提案に関する意見」を決定
平13 2001	(小泉内閣) 4 武 部 勤	1 中央省庁改革で1府12省庁体制スタート、首相への権力集中など政治主導を強化、農水省は1官房4局（大臣官房、総合食料局、生産局、経営局、農村振興局）に再編成 3 農林水産省、食品の食べ残しや廃棄の実態を初めて調べた「2000年度食品ロス統計調査」の結果を公表 3 政府が月例経済報告で、日本経済が「緩やかな」デフレ状態にあるとの認識を公式に表明 4 政府、ネギ、生椎茸、畳表の一般セーフガード暫定措置を発動	2 愛知県農業会議「2・3・0運動を実践しよう」をテーマに尾張地域と三河地域で農政懇談会を開催 3 全国農業会議所総会「農業者年金基金改正法案の早期国会成立と輸入野菜などの一般セーフガードの早期発動などを求める要望」を緊急決議 3 愛知県農業会議総会「食料・農業・農村基本計画の実現に向けた施策の具体化に関する要望」を決議 5 全国農業委員会会長大会「担い手・経営政策に関する提案」「WTO農業交渉・セーフガードに関する決議」を採択 7 全国稲作経営者会議「21世紀に勝ち残る水田農業経営の確立に向けての提言」

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		<p>9 農林水産省は、千葉県白井市の乳牛に牛海綿状脳症（BSE）感染の疑いがあると発表</p> <p>9 米国で同時多発テロ、死者・行方不明者約3,200人</p>	<p>を採択</p> <p>7 全国農業経営者協会「自信と誇りが持てる農業経営の確立に向けての政策提言」を発表</p> <p>8 愛知県農業会議総会で「本県農業に競争優位な戦略を樹立するための申し合わせ」を決議</p> <p>11 都道府県農業会議会長会議で「セーフガード本格発動等に関する緊急要望」「米政策の見直しに関する要望」を決定</p>
平14 2002	(小泉改造) 9 大島理森	<p>1 改正農業者年金制度スタート</p> <p>1 食糧庁の生産調整研究会が初会合、コメの需給対策の検討が始まる</p> <p>1 雪印食品の偽装牛肉事件が発覚、以降に表示偽装など相次ぐ</p> <p>2 農林水産省が「食品表示110番」開設</p> <p>4 農地課税に関し、施設園芸農地などの取扱いで農林水産省が判断基準を示す</p> <p>4 武部農相が「食と農の再生プラン」を発表、消費者に軸足を置いた農政へ</p> <p>6 「経済財政運営と構造改革に関する2002」を閣議決定、農地法の見直し、コメ政策の改革、構造改革特区の導入など提案</p> <p>8 農林水産省は、30都府県の約100の農薬取扱い業者が1,300戸の農家に無登録農薬を販売していたと公表</p> <p>10 農林水産省、第1回農業委員会に関する懇談会（座長；八木宏典・東京大学教授）を開く</p> <p>11 “いただきます愛知の恵み”いいとちフェスティバルを愛知県芸術劇場で開催</p> <p>12 政府は米政策改革大綱を決定</p> <p>12 構造改革特別区域法が成立、企業の農業参入、市民農園の開設主</p>	<p>2 愛知県農業会議は「ともに考えよう！これからの食と農」をテーマに尾張、西三河、東三河の3地域で農政懇談会を開催</p> <p>7 第18回農業委員統一選挙で女性農業委員が倍増し2,166人（愛知県は51人）に</p> <p>9 JA全中が無登録農薬使用の再発防止で「食の安全・安心確立緊急対策本部」を設置</p> <p>9 都道府県農業会議会長会議「株式会社の農地取得を認めないなどの特区に関する要請」を決定</p> <p>11 知事を囲む農業委員会長農政懇談会をウイルあいちで開催</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
		<p>体を企業、NPO、個人にも拡大</p> <p>12 イネゲノム塩基配列の重要部分の解読終了</p>	
<p>平15 2003</p>	<p>(-)</p> <p>4 亀井善之</p> <p>(小泉改造)</p> <p>9 亀井善之</p> <p>(小泉2次)</p> <p>11 亀井善之</p>	<p>2 WTO国際市民集会在東京で開かれ、農林漁業者の他、消費者、労働団体、海外の農業団体代表など1万人が参加した</p> <p>3 米英軍、イラクを攻撃開始</p> <p>3 第3回世界水フォーラムを京都、滋賀、大阪で開催</p> <p>4 中国・香港、広東省で新型肺炎(SARS)の感染拡大</p> <p>4 農林水産省は、厚生労働省と連携して失業対策に取り組むため「農林業をやってみよう」プログラムを発表</p> <p>5 食品安全基本法成立</p> <p>6 牛肉トレーサビリティ法など食品安全5法成立</p> <p>6 農林水産省「食の安全・安心のための政策大綱」を決定、消費者に軸足をのいた農政の展開に着手</p> <p>7 内閣府に「食品安全委員会」を新設</p> <p>7 農林水産省は、食糧庁を廃止し、消費安全局新設</p> <p>11 「水と土の愛を知り、共生(とも)につたえる農の夢」をテーマに第26回全国土地改良大会が名古屋市総合体育館レインボーホールで開催</p>	<p>2 愛知県農業会議は初めて認定農業者交流会を名古屋市内・アイリス愛知で開催</p> <p>3 全国農業会議所総会「WTO農業交渉に関する特別決議」採択</p> <p>3 愛知県農業会議総会で「愛知県農林業基本条例の制定に関する要望について」を採択、「愛・地球博に向け遊休農地を活かした花いっぱい運動の展開について」の申し合わせを決議</p> <p>5 全国農業委員会会長大会「WTO農業交渉・自由貿易協定に関する要請」、「農業構造改革の推進に関する要請」「農業委員会の活動・組織の改革に関する特別決議」を採択</p> <p>8 愛知県農業会議総会で「行動する農業委員会を実現するための申し合わせ」を決議</p> <p>10 全国農業会議所は「かけがえのない農地を守り、活かす運動」のホームページを開設</p> <p>10 都道府県農業会議会長会議、「農業委員会制度の見直し」に関する基本的な考え方を決定</p>
<p>平16 2004</p>		<p>2 高病原性鳥インフルエンザ山口・大分・京都で発生、(株)浅田農産倒産</p> <p>2 政府、自衛隊をイラク復興支援活動に派遣</p> <p>4 愛知県は「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を公</p>	<p>1 米改革の実施や農業委員会制度の改革に焦点を当て、認定農業者と農業委員の意見交換会を県内各地で開催</p> <p>2 愛知県農業会議「めざそう！行動する農業委員会」をテーマに農政懇談会を尾張地域と三河地域で開催</p> <p>3 愛知県農業会議総会で「高病原性鳥インフルエンザの防疫対策に関する緊急要</p>

年次	農水大臣	経済・社会と農政の動き	農業会議、農業委員会系統組織の動き
	(小泉改造) 9 島村宜伸	布施行 4 浜名湖花博開幕 5 改正農業委員会法など経営支援 3法公布 6 所沢ダイオキシン訴訟和解 9 島村農相、就任会見で「株式会社 の農地取得については時代の要 請でもある…」と発言	請」を決議 5 全国農業委員会会長大会「食料・農業・ 農村基本計画」の見直しに関する政策提 案を決議、要請 8 愛知県農業会議総会で「遊休農地解消、 農地の有効利用の取り組み強化の申し合 わせ」決議を採択 11 愛知県農業会議創立50周年記念大会を 市内メルパルクNAGOYAで開催、東 京大学大学院・八木宏典教授「農政改革 とこれからの農業委員会」と題して記念 講演

(注)

- 1 表中、各項目の数字は、○月を示します。
- 2 農水大臣欄の()内、○○内閣は第1次内閣の成立、○○2次、○○3次は第2次、第3次内閣を示し、○○改造は改造内閣、(-)は途中交代を示します。
- 3 年次蘭の元号の下の数値は、西暦年号を示します。